

平成31年度

予 算 要 求 概 要

平成30年11月  
都市整備局

都市整備局所管 全会計歳出予算要求 総括表	1
-----------------------	---

【一般会計】

総括表	3
都市整備管理費	
第1目 管理費	4
第2目 企画調査費	4
第3目 水資源対策費	6
第4目 土地調整費	6
都市基盤整備費	
第1目 管理費	7
第2目 都市基盤調査費	7
第3目 都市基盤施設等助成費	10
市街地整備費	
第1目 管理費	12
第2目 都市防災施設整備事業費	13
第3目 土地区画整理助成費	14
第4目 市街地再開発事業助成費	14
第5目 臨海都市基盤関連街路整備費	14
第6目 都市改造費	14
第7目 ニュータウン事業費	15
建築行政費	
第1目 管理費	16
第2目 建築指導費	16
第3目 建設業指導費	17
住宅費	
第1目 管理費	18
第2目 宅地建物取引業等指導費	18
第3目 地域住宅対策費	19
第4目 民間住宅対策費	19
第5目 都民住宅供給助成費	20
第6目 東京都住宅供給公社助成費	20

【都営住宅等事業会計】

総括表	22
都営住宅等事業費	
第1目 管理費	23
第2目 住宅管理費	23
第3目 住宅建設費	24
第4目 都営住宅等所在市町村交付金	24
第5目 特別会計繰出金	24

【都営住宅等保証金会計】

総括表	26
-----	----

【都市開発資金会計】

総括表	28
-----	----

【臨海都市基盤整備事業会計】

総括表	30
臨海都市基盤整備費	
第1目 管理費	31
第2目 開発費	31

【都市再開発事業会計】

総括表	33
都市再開発事業費用	
営業費用	
第1目 一般管理費	34
営業外費用	
第1目 雑支出	34
資本的支出	
都市再開発事業費	
第1目 総係費	35
第2目 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	35
建設利息	
第1目 建設利息	35

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。  
※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

平成31年度 都市整備局所管 全会計 歳出予算要求 総括表

区 分	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計	141,844	134,209	7,635	5.7
特 別 会 計	181,676	181,571	105	0.1
都営住宅等事業会計	172,260	173,697	△ 1,437	△ 0.8
都営住宅等保証金会計	2,345	1,454	891	61.3
都市開発資金会計	4,954	4,057	897	22.1
臨海都市基盤整備事業会計	2,117	2,363	△ 246	△ 10.4
公 営 企 業 会 計	14,883	3,469	11,414	329.0
都市再開発事業会計	14,883	3,469	11,414	329.0
合 計	338,403	319,249	19,154	6.0

# 一 般 会 計

都 市 整 備 局 一 般 会 計 総 括 表

区 分		平成31年度要求額	平成30年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 市 整 備 費	141,844 百万円	134,209 百万円	7,635 百万円	5.7 %
	都 市 整 備 管 理 費	7,040	6,435	605	9.4
	都 市 基 盤 整 備 費	23,441	21,599	1,842	8.5
	市 街 地 整 備 費	66,564	59,107	7,457	12.6
	建 築 行 政 費	8,630	11,285	△ 2,655	△ 23.5
	住 宅 費	36,169	35,783	386	1.1
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	233	101	132	130.7
	使 用 料 及 手 数 料	1,386	1,371	15	1.1
	国 庫 支 出 金	8,959	7,903	1,056	13.4
	財 産 収 入	12,679	17,951	△ 5,272	△ 29.4
	繰 入 金	4,245	3,396	849	25.0
	諸 収 入	36,993	39,230	△ 2,237	△ 5.7
	計	64,495	69,952	△ 5,457	△ 7.8
差 引 一 般 財 源		77,349	64,257	13,092	20.4

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市整備管理費 歳 出 計	7,040	6,435	605	
第1目 管 理 費	2,786	2,692	94	(1) 職員費 2,317 (ア) 人件費（定数190人、定数外64人） 1,773 (イ) その他職員関係費 544 (2) 管理費（広報・相談事務等） 396 (3) 都市計画に関する企画及び連絡調整 53 (4) 都市計画審議会の運営等 20
第2目 企 画 調 査 費	1,821	1,820	1	(1) 総合計画に関する調査 190 (ア) 都市計画基礎調査等 102 (イ) 北青山三丁目地区まちづくり調査 19 (ウ) 臨海地域のまちづくり検討調査【新規】 17 (エ) 品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査【新規】 10 (オ) 緑確保の仕組みづくりの検討等 42 (2) 都市計画区域マスタープランの改定 14 (3) 都市計画公園・緑地の整備方針の改定【新規】 9

(次ページへ続く)

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(4) 生産緑地公園補助制度 1,000
				(5) 景観形成事業 8
				(6) 屋外広告物指導事務 73
				(7) 都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査 10
				(8) 多摩地域の整備に関する基礎調査 3
				(9) 都市づくりに関する情報発信 108
				(10) 集約型地域構造への再編の促進 5
				(11) 都市再生特別地区を活用した都市づくり調査【新規】 5
				(12) 建設副産物再利用促進事業 343
				(13) 基地対策事務 54



〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 水 資 源 対 策 費	1,619	1,168	451	(1) 「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金 ハッ場ダム 871  (2) 「水源地域対策特別措置法」に基づく整備事業費負担金 ハッ場ダム 714  (3) 水資源に関する調査及び連絡調整 35
第4目 土 地 調 整 費	813	755	58	(1) 土地利用審査会の運営等 31  (2) 国土調査 782

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市基盤整備費 歳 出 計	23,441	21,599	1,842	
第1目 管 理 費	924	886	38	(1) 職員費 843 (ア) 人件費（定数83人、定数外2人） 663 (イ) その他職員関係費 180 (2) 管理費 74 (3) 公共都市計画事業指導監督等 8
第2目 都市基盤調査費	3,029	1,995	1,034	(1) 都市施設に関する計画図の整備等 114 (2) 総合治水対策事業 205 (ア) 総合治水対策事業 8 (イ) 豪雨災害に対する取組 55 (ウ) 一時貯留施設等の設置促進 88 (エ) 豪雨対策の検討調査 26 (オ) 地下街浸水対策の検討調査【新規】 28

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(3) 施設計画に関する調査 2,710
				(ア) 総合都市交通体系調査等 166
				(イ) 公共交通の利便性向上等に関する検討調査 40
				(ウ) 舟運活性化に関する検討調査 25
				(エ) 東京の都市計画道路網の検討調査 349
				(オ) 外環に係わるまちづくりに関する調査 30
				(カ) 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査 13
				(キ) 新宿駅前広場再整備計画策定調査 10
				(ク) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 84 東京圏における今後の都市鉄道のあり方に関する検討
				(ケ) 広域交通の快適な利用に関する実施運営等業務 118 時差B i z
				(コ) 都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業 1,718
				(サ) 自動運転技術を活用した都市づくりへの展開に関する調査 37
				(シ) 自転車活用推進法の施行に伴う検討調査 8
				(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(ス) 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画改定調査 27
				(セ) 東京における航空機能に関する調査 30 羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化
				(ソ) 物流政策に関する調査 35
				(タ) 大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出【新規】 10
				(チ) 自動二輪車の駐車対策に関する検討調査【新規】 10

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 都市基盤施設等 助 成 費	19,488	18,718	770	(1) 都市高速鉄道建設助成等 12,558 (ア) 東京都交通局補助金 2,536 (イ) 東京地下鉄株式会社補助金 2,985 (ウ) 鉄道新線建設等準備基金積立金 7,037 (2) 首都高速道路整備事業出資金 920 改築事業 (3) バス事業助成 83 (ア) 地方バス路線維持助成 52 西東京バス(株) (丹波線等5路線) (イ) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 31 (4) 運輸事業振興助成交付金 1,059 □ 鉄道施設安全対策事業 567 (ア) 鉄道施設耐震対策事業 341 (イ) 地下駅等浸水対策事業 226 □ 都市再生交通拠点整備事業 307 東京駅東西自由通路 □ 区施行連続立体交差事業費補助 1,773 竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				<input type="checkbox"/> 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 1,405
				(ア) バリアフリー基本構想作成費補助 1区 2
				(イ) ホームドア等整備促進事業 20駅 758
				(ウ) 鉄道駅エレベーター等整備事業 17駅 614
				(エ) 鉄道駅トイレ整備促進事業 15駅 31
				<input type="checkbox"/> 利用者本位のターミナル実現に向けた補助等 497
				(10) 観光バス駐車場整備費補助 7
				(11) 品川駅東西自由通路整備事業【新規】 120
				(12) 市町村下水道事業補助 192 23市1町2村 30施設

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
市街地整備費 歳 出 計	66,564	59,107	7,457	
第1目 管 理 費	3,944	3,742	202	(1) 職員費 3,407 (ア) 人件費（定数365人、定数外1人） 2,693 (イ) その他職員関係費 715 (2) 都市開発資金会計繰出金等 5 (3) 市街地整備に関する管理事務等 338 (4) 市街地整備事業に関する検討調査 新宿駅直近地区再編整備検討調査【新規】等 167 (5) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 渋谷 27

[第3項 市街地整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要																												
第2目 都市防災施設 整備事業費	7,131	6,990	141	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1003 277 1980 309">(1) 避難場所・避難道路の見直し</td> <td data-bbox="1980 277 2074 309">29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 357 1980 389">□ 地域危険度測定調査</td> <td data-bbox="1980 357 2074 389">47</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 437 1980 469">□ 防災都市づくり推進計画に関する検討調査</td> <td data-bbox="1980 437 2074 469">29</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 517 1980 549">(4) 防災密集地域再生促進事業</td> <td data-bbox="1980 517 2074 549">6,813</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 596 1980 628">    (ア) 木造住宅密集地域整備事業 19区 (53地区)</td> <td data-bbox="1980 596 2074 628">1,551</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 676 1980 708">    (イ) 都市防災不燃化促進事業 12区 (43地区)</td> <td data-bbox="1980 676 2074 708">221</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 756 1980 788">    (ウ) 不燃化特区制度</td> <td data-bbox="1980 756 2074 788">4,434</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 836 1980 868">    (エ) 防災生活道路整備促進事業</td> <td data-bbox="1980 836 2074 868">290</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 916 1980 948">    (オ) 防災生活道路機能維持事業【新規】</td> <td data-bbox="1980 916 2074 948">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 995 1980 1027">    (カ) 地区計画策定支援</td> <td data-bbox="1980 995 2074 1027">66</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1075 1980 1107">    (キ) 魅力的な移転先整備事業</td> <td data-bbox="1980 1075 2074 1107">175</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1155 1980 1187">    (ク) 木造住宅密集地域に関する検討調査等</td> <td data-bbox="1980 1155 2074 1187">73</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1235 1980 1267">(5) 災害時業務継続施設整備事業</td> <td data-bbox="1980 1235 2074 1267">212</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1003 1315 1980 1347">(6) 住宅市街地総合整備事業</td> <td data-bbox="1980 1315 2074 1347">2</td> </tr> </table>	(1) 避難場所・避難道路の見直し	29	□ 地域危険度測定調査	47	□ 防災都市づくり推進計画に関する検討調査	29	(4) 防災密集地域再生促進事業	6,813	(ア) 木造住宅密集地域整備事業 19区 (53地区)	1,551	(イ) 都市防災不燃化促進事業 12区 (43地区)	221	(ウ) 不燃化特区制度	4,434	(エ) 防災生活道路整備促進事業	290	(オ) 防災生活道路機能維持事業【新規】	3	(カ) 地区計画策定支援	66	(キ) 魅力的な移転先整備事業	175	(ク) 木造住宅密集地域に関する検討調査等	73	(5) 災害時業務継続施設整備事業	212	(6) 住宅市街地総合整備事業	2
(1) 避難場所・避難道路の見直し	29																															
□ 地域危険度測定調査	47																															
□ 防災都市づくり推進計画に関する検討調査	29																															
(4) 防災密集地域再生促進事業	6,813																															
(ア) 木造住宅密集地域整備事業 19区 (53地区)	1,551																															
(イ) 都市防災不燃化促進事業 12区 (43地区)	221																															
(ウ) 不燃化特区制度	4,434																															
(エ) 防災生活道路整備促進事業	290																															
(オ) 防災生活道路機能維持事業【新規】	3																															
(カ) 地区計画策定支援	66																															
(キ) 魅力的な移転先整備事業	175																															
(ク) 木造住宅密集地域に関する検討調査等	73																															
(5) 災害時業務継続施設整備事業	212																															
(6) 住宅市街地総合整備事業	2																															



[第3項 市街地整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 土地区画整理 助 成 費	10,861	9,817	1,044	(1) 土地区画整理事業助成 補助 10組合等、1区、8市、1町 10,292  (2) 東京都都市づくり公社助成 3市1町 569
第4目 市街地再開発 事業助成費	2,452	2,492	△ 40	(1) 市街地再開発事業助成 補助 4地区 公共施設管理者負担金 3地区 2,452
第5目 臨海都市基盤 関連街路整備費	332	389	△ 57	(1) 臨海都市基盤関連街路の整備 放射第34号線(築地) 332
第6目 都市改造費	39,451	32,801	6,650	(1) 都市改造管理等 代替地購入費等 3,034  (2) 都施行区画整理 19,755  (ア) 区部中心部の整備 汐留 8  (イ) 広域交通基盤整備などとあわせた整備 花畑北部、瑞江駅西部、篠崎駅東部、六町 19,727  (ウ) 区画整理清算 21

(次ページへ続く)

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(3) 沿道一体整備 東池袋、鐘ヶ淵、十条、目黒本町、大山中央 6,084</p> <p>(4) 地域と連携した延焼遮断帯形成事業 補助第29号線（戸越公園駅周辺）、補助第46号線（原町・洗足）、 補助第86号線（志茂） 6,027</p> <p>(5) 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 都営金子町アパートの建替に合わせた調布3・4・7号線の整備 174</p> <p>(6) 市街地再開発 亀戸・大島・小松川 14</p> <p>□ 神宮外苑地区整備事業 109</p> <p>(8) オリンピック・パラリンピック選手村の整備 1,896</p> <p>□ 上石神井駅周辺地区整備事業 1,528</p> <p>(10) 環状第4号線高輪地区整備事業 831</p>
第7目 ニュータウン 事業費	2,394	2,875	△ 481	<p>(1) 宅地販売事業等 宅地販売業務及び宅地管理業務 多摩ニュータウンの再生等 303</p> <p>(2) 住宅建設対策 多摩ニュータウンの関連公共施設（学校等）整備費に対する補助 2,091</p>

[第4項 建築行政費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
建築行政費 歳 出 計	8,630	11,285	△ 2,655	
第1目 管 理 費	1,424	1,461	△ 37	(1) 職員費 1,333 (ア) 人件費（定数146人） 1,051 (イ) その他職員関係費 282 (2) 建築審査会等附属機関の運営 16 (3) 建築行政に関する管理事務及び連絡調整 75
第2目 建 築 指 導 費	7,032	9,656	△ 2,624	(1) 建築指導事務 212 (ア) 建築確認検査等 162 (イ) ブロック塀等の安全対策【新規】 50 (2) 建築物動態統計事務 3

(次ページへ続く)

[第4項 建築行政費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(3) 耐震改修促進事業 6,790</p> <p>(ア) 建築物の耐震化総合相談窓口 242</p> <p>(イ) 耐震化促進に向けた普及啓発 耐震キャンペーンの実施 39 耐震化推進条例の改正等に係る普及啓発等</p> <p>(ウ) 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業 48</p> <p>(エ) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業等 6,079 耐震診断・補強設計 405棟 耐震改修 331棟</p> <p>(オ) 耐震マーク表示制度 16</p> <p>(カ) 住宅の耐震化のための助成制度 366 耐震診断・補強設計 1,808戸 耐震改修 1,202戸</p> <p>(4) 建築行政交付金 27</p>
第3目 建設業指導費	174	168	6	(1) 建設業指導事務 174

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
住宅費 歳 出 計	36,169	35,783	386	
第1目 管 理 費	29,429	28,044	1,385	(1) 職員費 924 (ア) 人件費（定数91人、定数外3人） 728 (イ) その他職員関係費 196 (2) 管理費 16 (3) 住宅政策審議会の運営 8 (4) 東日本大震災に伴う避難者等の受入 220 (5) 災害時における応急仮設住宅の提供等に関する検討調査【新規】 35 (6) 都営住宅等事業会計繰出金 28,226
第2目 宅地建物取引業等 指 導 費	260	282	△ 22	(1) 宅地建物取引業指導並免許等 198 (2) 不動産消費者啓発 62

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要	
第3目 地域住宅対策費	3,222	3,734	△ 512	(1) 区市町村住宅等供給助成事業 公営住宅供給助成 486戸 サービス付き高齢者向け住宅供給助成等 新築型 920戸      ストック活用型 55戸	2,769
				(2) 既設都営住宅移管事業 移管修繕 2団地      測量 2団地	83
				(3) 都市居住再生促進事業	27
				(4) マンション耐震改修促進事業	344
				(ア) 耐震診断助成事業                      7,000戸	71
				(イ) 耐震改修助成事業                      3,000戸	162
				(ウ) 耐震アドバイザー派遣事業等	111
第4目 民間住宅対策費	2,424	2,629	△ 205	(1) 優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業(過年度事業)	1,299
				(2) 民間住宅助成事業	1,125
				(ア) マンション改良利子補給等	249
				(イ) 災害復興住宅利子補助(過年度事業)	1
				(ウ) マンションの管理適正化の促進	133

(次ページへ続く)

〔第5項 住宅費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				<p style="text-align: right;">(前ページより)</p> <p>(エ) マンション再生の促進 マンション再生まちづくり制度等 83</p> <p>(オ) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 275</p> <p>(カ) 東京都居住支援協議会の運営 4</p> <p>(キ) 空き家活用等支援事業 280</p> <p>(ク) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 10</p> <p>(ケ) 既存住宅流通の活性化 90</p>
第5目 都 民 住 宅 供 給 助 成 費	501	773	△ 272	<p>(1) 民間活用都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 363</p> <p>(2) 公社都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 138</p>
第6目 東 京 都 住 宅 供 給 公 社 助 成 費	334	322	12	<p>(1) 東京都住宅供給公社貸付及補助等 334</p>

# 都 営 住 宅 等 事 業 会 計



都 営 住 宅 等 事 業 会 計 総 括 表

区 分		平成31年度要求額	平成30年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 営 住 宅 等 事 業 費	百万円 172,260	百万円 173,697	百万円 △ 1,437	% △ 0.8
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	840	1,444	△ 604	△ 41.8
	使 用 料 及 手 数 料	68,251	68,816	△ 565	△ 0.8
	国 庫 支 出 金	32,973	33,121	△ 148	△ 0.4
	財 産 収 入	2,318	1,919	399	20.8
	繰 入 金	29,933	27,607	2,326	8.4
	諸 収 入	6,119	5,700	419	7.4
	都 債	31,827	35,090	△ 3,263	△ 9.3
	繰 越 金	0	0	0	-
	計	172,260	173,697	△ 1,437	△ 0.8

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都営住宅等事業費 歳 出 計	172,260	173,697	△ 1,437	
第1目 管 理 費	2,615	2,583	32	(1) 職員費 2,464 (ア) 人件費(定数253人) 1,945 (イ) その他職員関係費 520 (2) 管理事務 57 (3) 都営住宅建設事務所管理運営 94
第2目 住 宅 管 理 費	55,912	54,702	1,210	(1) 都営住宅等の管理運営 管理戸数 255,915戸 1,479 (ア) 都営住宅管理 1,355 (イ) 福祉住宅管理 1 (ウ) 特定公共賃貸住宅等管理 123 (2) 東京都住宅供給公社業務委託 委託戸数 255,522戸 45,163 (ア) 住宅営繕 30,886 (イ) 施設管理 3,056 (ウ) 環境整備 7,179 共用部等のLED化、ブロック塀等の安全対策等

(次ページへ続く)

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(エ) その他 4,043
				(3) 都営住宅指定管理者委託 委託戸数 255,522戸 9,270
				(フ) 施設管理 4,795
				(イ) その他 4,475
第3目 住 宅 建 設 費	67,739	71,139	△ 3,400	(1) 公営住宅建設事業等 60,014 公営住宅建設事業 3,800戸 団地内通路の無電柱化等
				(2) 都営住宅耐震改修事業 4,753 耐震設計 517戸 耐震工事 968戸
				(3) 地域開発整備事業 2,973 住宅建設に伴う公園・道路等の地域施設の整備 団地外周道路の無電柱化
第4目 都 営 住 宅 等 所在市町村交付金	6,425	6,383	42	(1) 都営住宅等所在市町村交付金 95,097戸 6,425
第5目 特別会計繰出金	39,570	38,891	679	(1) 公債費会計繰出金 37,384
				(2) 都営住宅等保証金会計繰出金 2,186 (保証金会計からの借入金の返還金)

# 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

## 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計 総 括 表

区 分		平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
		百万円	百万円	百万円	%	
歳 出	返 還 金	645	654	△ 9	△ 1.4	(1) 都営住宅等退去者への保証金返還金を計上 (2) 定期借地権に係る保証金返還金を計上
	繰 出 金	1,700	800	900	112.5	都営住宅等事業会計繰出金を計上
	計	2,345	1,454	891	61.3	
歳 入	保証金収入	605	618	△ 13	△ 2.1	(1) 都営住宅等入居者からの保証金収入を計上 (2) 定期借地権に係る保証金収入を計上
	繰 入 金	2,186	1,692	494	29.2	都営住宅営繕事業に充当していた繰出金の返還金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入を計上
	繰 越 金	7,385	5,420	1,965	36.3	前年度からの繰越金を計上
	計	10,177	7,731	2,446	31.6	
歳入歳出差引残額		7,832	6,277	1,555	24.8	

# 都 市 開 発 資 金 会 計

都 市 開 発 資 金 会 計 総 括 表

区 分		平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
歳 出	用 地 費	百万円 4,954	百万円 4,057	百万円 897	% 22.1	
歳 入	財 産 収 入	3,950	3,052	898	29.4	土地売却収入等を計上
	繰 入 金	4	4	0	-	都市開発用地債に対する一般会計からの繰入金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入等を計上
	都 債	1,000	1,000	0	-	
	繰 越 金	0	0	0	-	
	計	4,954	4,057	897	22.1	

# 臨海都市基盤整備事業会計



臨海都市基盤整備事業会計総括表

区 分		平成31年度要求額	平成30年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	臨海都市基盤整備費	百万円 2,117	百万円 2,363	百万円 △ 246	% △ 10.4
歳 入	分担金及負担金	-	7	△ 7	皆減
	使用料及手数料	0	0	0	-
	財産収入	0	-	0	皆増
	繰入金	1,334	1,626	△ 292	△ 18.0
	諸収入	1	0	1	-
	繰越金	2,837	3,761	△ 924	△ 24.6
	計	4,172	5,394	△ 1,222	△ 22.7
歳入歳出差引残額		2,055	3,031	△ 976	△ 32.2

〔第1項 臨海都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
臨海都市基盤整備費 歳 出 計	2,117	2,363	△ 246	
第1目 管 理 費	164	162	2	(1) 職員費 159 (ア) 人件費 (定数20人) 127 (イ) その他職員関係費 32 (2) 管理事務費 5
第2目 開 発 費	1,953	2,201	△ 248	(1) 晴海 348 (2) 豊洲 712 (3) 有明北 893

# 都市再開発事業会計

都 市 再 開 発 事 業 会 計 総 括 表

区		分	平成31年度要求額	平成30年度予算額	増(△)減	増減率
収 益 的 収 支	収入	営業外収益	40 百万円	15 百万円	25 百万円	166.7 %
	支出	営業費用	14	11	3	27.3
		営業外費用	1	1	0	-
		合計	15	12	3	25.0
	収支差引		25	3	22	733.3
資 本 的 勘 定 支	収入	一般会計負担金	1	1	0	-
		公営企業会計負担金	5,530	2,150	3,380	157.2
		国庫補助金	2,090	340	1,750	514.7
		長期借入金	6,300	-	6,300	皆増
		雑収入	840	942	△ 102	△ 10.8
		合計	14,761	3,433	11,328	330.0
	支出	都市再開発事業費	14,786	3,457	11,329	327.7
		建設利息	82	-	82	皆増
		合計	14,868	3,457	11,411	330.1

[収益の支出]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 都市再開発事業費用 支 出 計	15	12	3	
第1項 営 業 費 用	14	11	3	
第1目 一 般 管 理 費	14	11	3	(1) 一般管理費 14
第2項 営 業 外 費 用	1	1	0	
第1目 雑 支 出	1	1	0	(1) 雑支出 1

[資本的支出]

(単位：百万円)

科 目	平成31年度 要 求 額	平成30年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 資本的支出 支 出 計	14,868	3,457	11,411	
第1項 都市再開発事業費	14,786	3,457	11,329	
第1目 総 係 費	449	450	△ 1	(1) 職員費 326 (ア) 人件費（定数36人） 255 (イ) その他職員関係費 70 (2) 管理事務費 123
第2目 泉岳寺駅地区 都市再開発事業費	14,337	3,007	11,330	(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費 14,337 (ア) 用地費 14,075 (イ) 公共施設工事費等 262
第2項 建 設 利 息	82	-	82	
第1目 建 設 利 息	82	-	82	(1) 建設利息 82